

# 藤沢市 令和2年度事務事業評価シート(令和元年度分)

No. 1

事務事業名	辻堂地区地域まちづくり事業費										担当	部課名	市民自治部辻堂市民センター			
予算科目コード	会計	01	款	02	項	01	目	12	細目	002	説明	07	課等の長	福岡浩一	電話	6284

## 1. 事業概要

事業開始年度	平成 23 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	地域主体のまちづくりを推進するため、地域の特性や個性を生かしながら、各地区でそれぞれの事業に取り組むもの。						
事業目的および必要性	地域まちづくりのテーマ「歴史と緑と潮風のかおる、健やかなまち”湘南辻堂”」を実現するため地域課題の解決を図り、津波対策推進事業をはじめとする各種地域まちづくり事業の実施により、地域の特性を活かしたまちづくりを推進する。						
対象	1. 個人	市民(辻堂地区)				43,680 人	
根拠法令等	その他(要綱等)	藤沢市郷土づくり推進会議設置要綱					
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施						
	<input type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委託先 : )						
	(委託等内容 : )						
	<input type="checkbox"/> 補助金・負担金 ( : )						
<input type="checkbox"/> その他 ( : )							
藤沢市市政運営の総合指針2020				その他の計画との関連			
重点施策名		指針体系コード					
コミュニティの活性化による持続的な地域づくりの推進		4-3-111					
関連の深い「市民生活に関する意識調査結果」							
市民意識調査における質問項目		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度		
市民の意識が高く、市民参加型の地域づくりが進んでいること		2.7 点	2.79 点	2.91 点	2.88 点		
		点	点	点	点		

令和元年度 支出済額	事業費節別内訳		
	費目	支出済額(千円)	主な事業内容
	報償費	314 千円	防災講演会, 伝統文化伝承講座講師謝礼他
	需用費	379 千円	花苗, 消耗品他
693 千円			
【参考】 令和2年度 予算額	事業費節別内訳		
	費目	予算額(千円)	主な事業内容
	報償費	189 千円	防災講演会, 伝統文化伝承講座講師謝礼他
	需用費	697 千円	花苗, 消耗品他
	委託料	407 千円	看板設置業務委託
1,293 千円			

## 2. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
正規職員等	2.30	2.30	2.51	3.21
再任用短時・任期付短時職員	0.00	0.25	0.00	0.00
非常勤職員	0.00	0.00	0.00	0.00
合計	2.30	2.55	2.51	3.21

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

### 3. 事業実施内容・成果

令和元年度 事業実施 内容	1.辻堂交流事業として、地域住民や地域団体などが、それぞれの役割を担いながら、積極的に意見を出し合い、連携・協力する仕組みを充実するため、事業を実施した。 みんなで美化キャンペーン、辻堂朝市、伝統文化継承講座、自歩道の愛称募集 2.くらし安心・安全事業として、地域住民の不安解消、健康増進等を目的として、地域団体の活動を支援した。 防災啓発事業、認知症理解促進事業、マナーアップ活動、子どもの見守り						
	指標名	単位	平成28年度 目標値	平成29年度 目標値	平成30年度 目標値	令和元年度 目標値	備考
成果目標	伝統文化伝承講座参加者	人	100	100	100	100	
	参考						
活動実績	指標名	単位	平成28年度 実績値	平成29年度 実績値	平成30年度 実績値	令和元年度 実績値	備考
	伝統文化伝承講座や行事の開催回数	回	1	4	6	10	
	キャンペーンの実施回数	回	4	5	4	8	
成果実績	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	実績値	備考
	伝統文化伝承講座参加者	人	64	58	160	107	
	数値で表せない効果 辻堂地区の住民が地域に関心を持ち、地域に愛着を感じた。						

### 4. コスト分析

年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
コスト	行政費用(フルコスト) A	23,675	24,175	25,236	27,247	
	(1)現金を伴う支出 (千円)	22,725	24,416	24,851	28,132	
	事業費(支出済額-②報酬合計)	917	665	664	693	
	償還金利息	0	0	0	0	
	人件費合計(①+②+③)	21,808	23,751	24,187	27,439	
	①職員給与合計(常勤)	20,610	22,721	23,009	26,162	
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0	
	③退職金相当額	1,198	1,030	1,178	1,277	
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	950	-241	385	-885	
	①減価償却費	0	0	0	0	
	②退職給与引当金繰入額	950	-241	385	-885	
	③不納欠損額	0	0	0	0	
	④その他( )	0	0	0	0	
	行政収益(事業収入) B	0	0	0	0	
収入	(3)現金を伴う収入 (千円)	0	0	0	0	
	①分担金及び負担金 c	0	0	0	0	
	②使用料及び手数料 d	0	0	0	0	
	③国庫支出金	0	0	0	0	
	④県支出金	0	0	0	0	
	⑤その他( )	0	0	0	0	
(4)現金を伴わない収入 (千円)	0	0	0	0		
収入未済増減額	0	0	0	0		
収支差額(純費用)A-B E	23,675	24,175	25,236	27,247		
分析指標	項目	伝統文化伝承講座参加者 F	64	58	160	107
			単位 人	単位 人	単位 人	単位 人
	1単位あたりの総費用 A/F (円)		369,921.88	416,810.34	157,725.00	254,644.86
	市民1人あたりの負担額 E/人口 (円)		55.69   425,105	56.55   427,501	58.78   429,317	62.92   433,060
受益者負担率 (C+D)/A (%)		0.00	0.00	0.00	0.00	

※1 職員数・・・[常勤]一般職員、再任用職員、任期付職員、嘱託職員 [非常勤]月額報酬の非常勤職員(一部日額報酬の非常勤職員を含む)

※2 人件費・・・[常勤]任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出 [非常勤]月額報酬(一部日額報酬を含む)の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 平成30年度末時点の課題	地域住民の事業への積極的参加やまちづくりに対する意識を高めるため、地域団体等との更なる連携強化が必要。
(2) (1)解決のための令和元年度の取組	連携を強化するため、自治会長・町内会長等を対象として、各自治会・町内会の活動や辻堂の魅力等についてのインタビューを実施し、情報をホームページに掲載した。また「辻堂プライド」という概念のもと、地域住民が辻堂地区に誇りや愛着を持てる取組を推進するため検討を行った。
(3) 令和元年度末時点の課題	活動の周知や地域住民の事業への積極的参加を促すため、地域団体だけでなく、企業、個人等も含めた更なる連携強化が必要。
(4) (3)解決のための今後の取組	他自治体や他自治会・町内会の成功事例を参考に、地域の特性を掘り起こしながら、活動の周知や積極的な参加を促すまちづくり事業を検討していく。

6. 事務事業の特徴

(1) 事業の性質	① 法的根拠		
	○	ア=法令等の根拠はないが、市の裁量により実施するもの(イ～オ以外) イ=市の条例等で規定されている事業 ウ=県の条例等で事業の実施について推奨・規定されているもの エ=国の法律で事業の実施について推奨・規定されているもの オ=法律等により、事業の実施が義務付けられているもの(市に裁量の余地がないもの)	
	② 事業実施の位置づけ(市民へのサービス提供状況)		
	○	ア=国、県、他自治体や民間等も、市内や近隣市町村で市民が利用できる同種のサービスを提供しているもの イ=国、県、他自治体等も、市内や近隣市町村で市民が利用できる同種のサービスを提供しているもの ウ=国、県、他自治体等も同種のサービスを提供しているが、一部のサービスは本市のみが提供しているもの エ=本市のみがサービスを提供し、よりよい生活環境の実現、地域の発展、市民生活の向上を目的とするもの オ=本市のみがサービスを提供し、生活基盤の維持・確保、市民の権利維持・安全確保を目的とするもの	
	③ 事業期間		
	○	ア=恒久的に実施するもの イ=年限の定めのないもの ウ=時限的に実施する事業で、終了まで5年以上あるもの エ=時限的に実施する事業で、今後2～4年で終了するもの オ=時限的に実施する事業で、本年度で終了するもの	
	(2) 財政的な特徴	④ 事業費…令和元年度支出済額	
		○	ア=300,000千円以上 イ=100,000千円以上～300,000千円未満 ウ=30,000千円以上～100,000千円未満 エ=5,000千円以上～30,000千円未満 オ=5,000千円未満
		⑤ 一般財源比率…事業費に占める一般財源の割合	
		○	ア=80%以上 イ=50～80%未満 ウ=30～50%未満 エ=10～30%未満 オ=10%未満
⑥ 固定的経費比率…行政費用(フルコスト)に占める固定的な経費の割合			
○		ア=10%未満 イ=10～30%未満 ウ=30～50%未満 エ=50～80%未満 オ=80%以上	

(3) 事業の種類	(4) その他の事業特性
2. 市民等サービス(その他)	

## 7. 事務事業を取り巻く環境の現状と今後の予測

社会情勢等	東日本大震災後、地域の絆、コミュニティの必要性の認識は高まっている一方で、郷土づくり推進会議をはじめとする各種地域団体においては担い手となる人材が不足しており、役員等も高齢化している現状がある。辻堂地区の人口は微増しているにもかかわらず、自治会・町内会の加入率は減少傾向にある。	
	他市においても、地域市民と行政が協働し、地域のまちづくりへの取組を行っている事例がある。	
市民ニーズ	把握方法	自治会長・町内会長へのインタビュー「とびだせ！辻堂インタビュー」9回 27自治会を対象に実施 辻堂地区全体集会実施 2019年12月7日(土) 72人出席
	把握内容	以下の地域課題に関する要望 ①地区内の高齢化(特にひとり暮らし高齢者の増加)や生産年齢人口率の低下 ②核家族化や生活様式の変化等による少子化 ③将来的な人口減少 ④自治会・町内会加入率の減少 ⑤地域コミュニティの希薄化 ⑥地域活動等における担い手、後継者不足
	対応等	必要に応じ辻堂地区地域まちづくり事業に反映させ、地域課題解決のための取組を行う。

## 8. 事務事業の評価と今後の方針

評価	課題解決を図るため、「交流」と「くらし安心・安全」の二つの視点から取組を実施し、「くらし安心・安全」については、認知症に関する正しい知識・理解を深めるなど、地域の課題について意識の高揚が図られた。また、「辻堂プライド」という概念のもと、地域住民が辻堂地区に誇りや愛着を持てる取組を推進するため、本庁と連携を図りながら検討を進めた。	
	まちづくりテーマ	④ 健康で豊かな長寿社会をつくる
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	「辻堂プライド」という概念のもと、地域住民が誇りや愛着を持って住み続けられるよう、地域で出来ることを検討し、「辻堂らしいまちづくり」を進めるための事業を実施する。	

9. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
1	郷土づくり推進会議委員の選定について	無	無	3	3
2	郷土づくり推進会議の開催について	無	無	3	3
3	地域まちづくり事業の実施について	無	無	3	3
7	地域市民の相談及び要望の処理並びにこれらに係る連絡調整	無	無	1	1

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。  
 ※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

10. 部長確認欄

部名	市民自治部	氏名	藤本 広巳	確認日	2020/8/24
----	-------	----	-------	-----	-----------